

キヤッチアップではなくリープフロッグを追求せよ



大塚 耕平

▶参議院議員

—— アイデアや技術や人材を 潰さない「先を見越した」戦略 ——

不都合な真実に目を向けた「正直な政治」に基づく政策づくりと実践が鍵となる。日本経済の立て直しには、ベースアップ中心の高い賃上げの実現と「リープフロッグ（カエル飛び）」戦略が必要だ。

谷口 本日は野党というよりも国会の政策通でいらっしゃる大塚耕平議員に日本経済の現状、そして今後の方向についてお話を伺いたいと思います。

大塚 「失われた三十年」という有難くない冠が日本経済にはついてしまいました。が、ようやく不都合な真実に政財官学の各界とも正直に向き合うようになったというのが現状です。反転攻勢に出る雰囲気は共有され始め、これからネジを巻き直して皆で頑張ろうというところだと思います。

谷口 今ご指摘された不都合な真実とは具

体的にどのようなものでしょうか。

大塚 日本で働く皆さんの賃金がずっと上がっていないということは、私自身も二〇〇五年頃から繰り返し国会で取り上げてきましたが、政府与党はなかなか認めようとしませんでした。

予算委員会では安倍首相に「実質賃金が下がっている」と指摘した際には「雇用者総所得は増えている」と反論されました。安倍首相に申し上げましたが、雇用者総所得とは日本で働く全ての人、つまり非正規もアルバイトも外国人労働者も含めた全ての労

働者が受け取っている総所得です。たしかに失業率が下がって働く人数は増えてい

ましたが、非正規、パート、外国人労働者の全ての賃金を含んだものが雇用者総所得ですから、総額が増えても一人一人の賃金は上がっていません。この事実を直視せず、議論を避けていました。二〇二二年に就任した岸田首相は、早々にこの事実を認めました。その点は評価したいと思います。

谷口 実質賃金が下がっていたことを政府が直視しなかったことは問題ですね。

大塚 国民民主党結党の時に私が「日本の

政治は三つの視点が足りない」と言つて、「国民民主党はそのことをきちんと取り組む政党にします」と宣言しました。結党宣言に書き込んだのは「正直な政治、偏らない政治、現実的な政治」です。

正直な政治とは「事実はずまず共有しよう」ということです。日本の政策論争や国会論戦は、実質賃金と雇用者総所得の例が典型的ですが、基準や次元の違う話を持ち出して空回りさせます。極めて不正直な政治です。そういう姿勢が様々な問題を先送りさせ、今日の状況に至らしめています。

円相場の適正水準についても同様です。「円安になれば輸出が増えて良い」という極めて古典的な主張を政府与党は随分長い間続けてきました。しかし円安にも良い円安と悪い円安があり、二〇一〇年代以降の円安は「日本売り」です。実質実効為替レートという円の本当の実力は五十年前のニクソンショックの時と同じ水準、つまり円の購買力は一九七〇年代と同じになってしまったわけですから。この事実の深刻さをもっと早く共有していれば、経済政策も軌道修正できたと思います。

技術革新にしろ企業発展にしろ全部人がやることです。そのため人材育成、教育が極めて重要なのですが、日本の公的支出に占める教育費の割合はGDP比でOECDの中で最低です。このこともずっと言い続け

てきました。遅きに失していますが、ようやく「このままでは日本はまずい」という現実が共有され始めました。

谷口 私も最近これまでは違う社会や経済を作るぞという意気込みを感じます。

大塚 そういう気持ちになってくれる若者や中堅層が一頃より増えてきている気がします。各人の努力も必要ですし、そういう動きを社会や先輩世代が潰さないようにしないとイケないでしょうね。

不都合な現実を直視する 最近の日銀

谷口 日銀も最近政策転換をチラつかせるような話をしています。

大塚 日銀もようやく不都合な現実を直視し始めました。二〇二三年四月に黒田総裁が就任し「二年間でマネタリーベースを二倍以上れば物価上昇率が二%になりデフレを脱却して日本経済はうまく回る」ということを声高らかに宣言しました。現実には十年続けてマネタリーベースを五・五倍にしてしまい、最近でこそ物価は上がっていますが、これは日銀の金融政策が効果を発揮したのではありません。国際的な物価高に日本も巻き込まれている結果であり、決して金融政策が奏効したということではありません。

十年間も極めて異常な金融政策を続けた結果、その異常な状態を簡単には抜け出せない不都合な現実が目前にあります。いつまでもこの金融政策を続けられませんので、植田新総裁は出口戦略を直視し始めました。これは良いことと言うよりも、植田総裁は当然のことに取り組み始めました。

谷口 欧米が金融の正常化と呼んでいる流れでしょうか。

大塚 欧米諸国ではコロナ対策で相当肥大化した財政支出と金融緩和を平時の状態に戻そうとしています。その過程でウクライナ戦争が起きて物価も上がりましたので、金利を上げ、財政支出も抑制気味にしています。日本はそれより前に約八年間も世界的に見ると異常な金融緩和を行い、それに伴う財政規律上の問題を抱えてしまいました。欧米と同じではなく、むしろ異質な対応を迫られていると思います。

博士論文の仮説を 現実の金融政策で検証

谷口 大塚議員は博士号を取得しておりアカデミックなバックグラウンドも備えて政治家という現実的な仕事をされています。

大塚 私の博士論文には「金融政策は理論的に行われているように思われがちだが、

実は俗人的で人間の裁量に左右される面がある」ということが理論的に書いてあります。例えば日銀の支店長会議で景気の議論をする時も、データからだけでなく、総裁や政府が何を言っているかをおもねって発言する支店長もいます。

過去においても日銀は政治の意向を勘案して公定歩合の上げ下げを決めていた

面がありました。安倍首相と黒田総裁の十年間は日銀が政治に完全に従属していたと言っても過言ではないでしょう。私の博士論文の内容が顕著に実証されてしまった気がします。黒田総裁の時代は「ここまで政府におもねるか」という印象でした。

谷口 仮説が現実によって検証されたというように感じますか。

大塚 全くその通りです。結局金融政策も人間の政治的忖度に左右されるという仮説が証明されたわけです。

谷口 植田総裁は言葉を慎重に選んで話している印象を受けます。



おおつか・こうへい

1959年 名古屋市生まれ
1983年 早稲田大学政経学部卒業、日本銀行入行—旧営業局（現在の金融市場局、金融機構局、信用機構局）中心に勤務
1997年 早稲田大学大学院博士前期課程修了
2000年 早稲田大学大学院博士後期課程修了、博士号取得（学術博士、専門はマクロ経済学、財政金融論、公共政策論）
2001年 参議院議員選挙初当選（愛知県選挙区、以後4期連続当選）
2005年 中央大学大学院公共政策研究科客員教授
2006年 早稲田大学総合研究機構客員教授
2009年 内閣府副大臣
2011年 厚生労働副大臣
2012年 参議院拉致問題特別委員会委員長
2016年 藤田医科大学客員教授
2017年 民進党代表
2018年 国民民主党共同代表
2020年 参議院国家基本政策委員会委員長
現在 国民民主党代表代行兼政務調査会長

【著書】

『公共政策としてのマクロ経済政策—財政赤字の発生と制御のメカニズム』（2004年、成文堂）
『賢い愚か者の未来』（2018年、早稲田大学出版社）
『愛知四国霊場の旅』（2020年、中日新聞社）
『尾張名古屋歴史街道を行く—社寺城郭・幕末史—』（2023年、中日新聞社）ほか多数

大塚 先日、参院財政金融委員会で植田総

裁が私の質問に対して「これから年末年始にかけてよりチャレンジングな局面を迎える」という発言をされました。「これから来年にかけて環境も変わってくるので、さらに難題が降りかかってくる」という意味でおっしゃったと思うのですが、マーケットは「チャレンジング」を「利上げする」「政策転換する」と受け止め、一日で五円も円高になりました。日銀総裁発言は影響が大きいですから、慎重に発言するというのは必要不可欠のスキルです。植田総裁は巧みだと思います。

出口戦略への地ならりに貢献

谷口 植田総裁のもとでようやく理性的な出口戦略に近づくのかなと思います。

大塚 国民民主党も私自身も植田総裁が出口戦略を目指す上での環境づくりや地ならしのお役に立っていると思います。今の異常な財政金融の状況をうまく活用しながら、同時に正常化を目指す一つの手法として「日銀保有国債の一部永久国債化」という選択があることを指摘しています。

これだけ異常な中央銀行のバランスシートの下、これから防衛、社会保障、産業、科学技術、子育て・教育など、多くの分野で多額の財政支出が必要な状況です。そうした中、「財政健全化が必要であり、プライマリバランス黒字化を早急に実現すべき」という伝統的財政論に基づく主張がある一方、「自国通貨建て国債は無尺蔵に発行しても大丈夫」といういわゆるMMT（現代貨幣理論）に基づく主張も聞かれます。それぞれ極論の中で自己陶醉し、現実的な認識、手法、判断に資する議論が国会で十分に行われていません。

ですから私自身は「財源は必要だ。しかし国債を青天井に発行するわけにはいかない。しかも中央銀行のバランスシートは異常な状態だ」という現実を踏まえ、「この状況を乗り切る現実的な手法は両極論の間にある、何らかの解を見い出さなくてはならない。一つの方策として、日銀保有国債の一部永久国債化によって財源を捻出すると同時に、日銀のバランスシート問題も解決の方向に向かわせることができる」という指摘を始めました。それを受けて安倍首相が「国債を六十年償還して一回借り換えにすれば良い」と街頭演説で言い始めました。事実上の永久国債化です。

自民党の中でも「償還ルールを変える」という話が出てきました。そのタイミングで登

場したのが植田総裁です。植田総裁も「これから徐々に向かわざるをえない」ということを認める答弁をされました。植田総裁が答弁される前段の環境づくりは二年くらいかかったということですよ。

谷口 不都合な真実に目を向け、正直な政治、政策を進めようとしているわけですね。大塚 そうです。他の労働、産業、教育等の問題にしても皆一緒です。

日本は明治維新以降、基本的にアジアで唯一の近代国家として成長しました。途中で戦争があつて辛酸を舐めました。戦後は再び右肩上がりて来ましたが、不都合な真実を覆い隠して余りあるプラスを享受した社会でした。

ところが、その環境が変わり、一九九〇年代以降、バブル崩壊後の不良債権処理の過程で現実に気づくのが遅れ、あるいは時間がかかり、政財官学各界ともそれぞれに様々な判断ミスを重ねています。

谷口 難しいですね。相対的に知恵を絞った解が必要になるということです。まさに大塚 議員や植田総裁の出番です。大塚 ありますがとうございます。もうすぐいなくなりますが(笑)。

谷口 日本では、物価高対策はあるけれども、根本的に物価上昇を抑制する物価政策がないという見方があります。

大塚 それは価格転嫁の問題とも繋がりが深いですね。低い物価つまりデフレにも、高い物価つまりインフレにも、それぞれメリットとデメリットがあります。一九八〇年代までは、オイルショックの経験等の影響からインフレは悪いという考えが刷り込まれ、「モノが安いことは良いこと」という長年のデフレのベースになる深層心理が形成されました。経営者に至っては、モノが安いことは良いことであり、そのためには「人件費が安いことも良いことだ」と考えるようになりました。ところが、昨今のインフレに直面し、経営者は「適正な価格転嫁ができなければ経営が成り立たない」と主張し始めました。それは良いことですが、同時に、賃金も一緒であることに気づいてほしいと思います。適切に賃金が上昇しなければ購買力は維持向上せず、企業も産業も経済全体も発展しません。

物価は人間の基礎体温のようなもので、高過ぎても低過ぎてもダメです。この点に関する定見、共通認識が政財官学各界で十分に形成されてきませんでした。それが物価対策そのものが無いという指摘に繋がっているのだと思います。

経 済と物価の関係

どうのような賃上げが必要なのか

谷口 最近では政府与党も日銀植田総裁も経営者も賃上げの必要性を語ります。これは組合サイド、一般の生活者が考えている賃上げと同じものでしょうか。

大塚 だいぶギャップがあると思います。例えば、今回米国自動車産業の労働組合が二〇%以上の賃上げを獲得しました。米国でも相当な物価高が続いており「これではやっていけない」との労働者側の主張に対して、経営側が二〇%超の賃上げを認めただけです。

日本の物価は食品を中心に四〜五%上がっている中で二〇二三年春闘の賃上げ率は三・五八%でした。物価上昇分をカバーできていません。組合側はもっと要求すべきです。大企業を中心に一部上場企業だけで内部留保が四〇〇兆円を超えていますので、出せるところは一〇%、一五%の賃上げを認める。そうすれば賃上げが実現できた企業の労働者から支出するようになり、経済が回ることで中小企業の収益にも繋がります。中小企業の賃上げ率も上がっていきます。

大企業から中小企業まで横並びで賃上げを考えることには限界があります。中小企業もドンと上げてくれるのが一番良いです

が、無い袖は振れません。政府が支援するか、追従までのタイムラグを許容するか、どちらかだと思います。

谷口 賃上げの中心は、やはりベースアップのような将来的な生活水準の改善、上昇に繋がるような対応ですね。

大塚 一時金や今年度だけの賃上げではダメです。ベースアップが根っこにあつて、それにプラスαが加わる姿が適切です。ベースアップで物価上昇率を上回ることが必要です。一時金で上乗せして物価上昇分をカバーする対応では、労働者は生活の計画が立ちません。子どもの教育や住宅の問題は少なくとも十年スパンです。安心して支出できる賃上げの維持継続が重要です。

谷口 二三年の労働経済白書の中で若い人の所得の水準と結婚率とが正の相関にあることが指摘されており、賃金の上昇期待が結婚率の上昇、ひいては出生率の向上に繋がります。好循環の源は高い賃金の実現にあると思います。

大塚 正直な政治というのは、政策に関わる様々なデータや現実を直視することです。賃金上昇率あるいは所得上昇率と結婚率あるいは出生率に相関関係があることが明らかであれば、少子化対策のために所得を上げるしかないという結論は自明の理です。

谷口 この三十年間年収が増えていないので、若い人が将来に対して明るい見通しな

ど持てない気がします。

大塚 韓国の大企業では初任給が四〇万円に近づいています。二〇一三年にある中国企業が日本の理系大学院博士課程修了者を年収二〇〇〇万円で新卒採用しているという情報を聞き、調べてみたところ、その企業とはファーウェイでした。そのことは国会でも安倍首相に伝えましたが、その事実に向き合わなかったと言えます。そのタイミングで「人件費はコストではなく、投資である」と考えを改め、労働政策の舵を切っていたら、その後の展開は変わったでしょう。

日本の重大な戦略ミス

谷口 賃金以外で三十年間の中で起きた失敗には他に何がありますか。

大塚 例えば半導体産業です。日銀の新人時代に半導体産業調査を担当しましたが、日の丸半導体全盛期でした。世界の六〇%を日本が生産していました。九〇年代以降、一気に衰退していきわけですが、途中いくつも戦略ミスを犯しています。

八〇年代前半に日米貿易摩擦が過熱し、八七年に半導体協定を結びました。その時にも戦略ミスをしています。協定で米国がロジック、日本がメモリーを選択しました。その時の日本の業界や経産省は「メモリーの

方がロットが大きいので、日本は交渉に勝った」という認識だったのですが、大ロットで製造するものは逆に言えば簡単に作れますから、台湾や韓国に追い上げられました。その最中、日本はバブル崩壊に直面し、設備と債務と雇用の三つの過剰を削れる経営者が良い経営者だという倒錯したブームに陥りました。半導体産業も例外ではありません。

一九九五年公表の日経連報告書は雇用を三種類に分けました。第一は「長期蓄積能力活用型グループ」。正規雇用従業員を指しており、長い目で育てるグループです。第二は「高度専門能力活用グループ」。専門性を有するエンジニア等を指し、有期雇用が望ましいとしていました。第三は「雇用柔軟型グループ」。有期雇用・時給制のパート、アルバイト、期間工や繁忙期の臨時社員を意味していました。報告書はこの三部類を使い分けることを正当化しました。さらに九九年の『経済白書』は三つの過剰削減を推奨。政府がお墨付きを与えたと言えます。その結果、二〇〇〇年代に入って、日本の企業は「過剰な雇用を削ってコスト（人件費）を削減する」という経営を続けました。電機業界も中堅層の技術者を切っ飛ばしました。

同時期、今や世界の半導体を支配している台湾TSMCの創業者モーリス・チャンは

九〇年代後半に「収益は上げなくていい。余力があれば全て技術開発と人材育成に投入しろ」と大号令をかけています。この差が二十年経って顕現化しました。日本の半導体エンジニアは中台韓にスカウトされ、各国の半導体産業興隆に貢献しています。

現在日本はTSMCの熊本工場建設を大歓迎していますが、一兆円の補助金を付けた結果に過ぎません。しかもそのTSMCに「日本人従業員の質を上げてくれ」と言われる始末です。

「失われた三十年」の原因を直視しないと、同じ失敗を繰り返します。

日本経済立て直しの柱

谷口 最後に日本経済をどう立て直すかという観点から先生が重要視されている柱をお聞かせ下さい。

大塚 半導体産業はこれからの経済を考える上で避けて通れない分野です。どうすれば日本が復元力を持てるか。次の産業のコアがロボティクスであることは明白です。やはり半導体を大量に使用します。ロボティクスに関わる産業分野において、日本の技術やパーツ、最終製品のシェアを高めることに国家戦略として取り組めば、半導体産業そのものの復元復興にも繋がります。

半導体の主戦場はCPUからGPUに移りつつあります。世界が一桁ナノメートルのCPUを作っているのに、日本は四〇ナノしか作れない。CPUの微細化の限界が来ているからGPUに関心が移っています。あるいはAIにはCPUだけでなく、GPUも必要だということです。半導体産業を立て直すためのキーワードは「キヤッチアップではなくリープフロッグ（カエル飛び）」です。他の全ての分野にも共通します。

1Gから4Gの通信サービスがアジアで最初に始まったのは日本です。ところが5Gで韓国、中国、一部の東南アジア諸国にも先を越されました。先を越されたら5Gをキヤッチアップするのではなく、その先の6G、7Gまで一気にリープフロッグすることが必要です。技術革新はそういうスピードで進んでいます。リープフロッグにチャレンジする若い世代や新興企業を、中高年や政府や既存企業が邪魔をしないことが肝要です。新たな芽を摘むような社会では、世界との差は開いていくばかりです。

リープフロッグというキーワードを認識し、それにチャレンジするアイデアや技術や人材を潰さないこと。政財官学各界に共通する日本再興の鍵です。

（十二月十四日収録、文責編集部）